

令和元事業年度
(第16期)

事業報告書

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人鳥取大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	3
	7. 所在地	3
	8. 資本金の状況	3
	9. 学生の状況	3
	10. 役員の状況	3
	11. 教職員の状況	4
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	5
	2. 損益計算書	6
	3. キャッシュ・フロー計算書	6
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
	5. 財務情報	8
IV	事業に関する説明	12
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	22
	2. 短期借入れの概要	23
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
別紙	組織図	25
別紙	財務諸表の科目	26

国立大学法人鳥取大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、「社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成」、「地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進」、「国際・地域社会への貢献及び地域との融合」を教育研究の目標とし、これに基づいた第三期中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画を策定し、事業を実施しました。

学長のリーダーシップの下に全職員が一丸となって取り組んだ結果、令和元年事業年度の年度計画は十分に実施され、中期目標も順調に進捗しているものと判断します。

本事業年度の特筆すべき取り組みは、次のとおりです。

- ・平成31年4月1日に岐阜大学と共同で「大学院共同獣医学研究科共同獣医学専攻」を設置しました。本研究科の教育理念として、「高度な知識と技術、専門性と倫理観を有し、国際社会又は地域社会における指導的役割を果たす獣医学専門家を育成する」ことを掲げ、家畜衛生・公衆衛生スペシャリスト、One Health スペシャリストまたは難病治療・創薬スペシャリストとして、これらの分野についての指導的獣医療人を輩出して、豊かな社会の維持・発展に貢献します。
- ・本学は昭和24年に開設されてから創立70周年を迎えました。創立70周年記念事業として「時を刻む・繋ぐ・紡ぐ」をコンセプトに複数のプロジェクトを計画し、その中のひとつとして、記念酒造りを進めてきました。完成した記念酒は、次代へ新たに飛躍できるようにとの願いが込められ「鳥大古希新（こきあらた）」と名付けました。
- ・令和2年2月に医学部附属病院に「ロービジョン相談窓口」を開設しました。医学部附属病院では平成31年4月からロービジョン外来を始めており、病気やケガなどによって視力低下や視野障害が生じ、その失われた視機能が回復する可能性が低い状態の方々の生活や就労、医療や福祉に関する悩み、課題などを電話で相談いただき、適切なサポートにつなげていきます。
- ・研究課題「次世代がん治療用ワクシニアウイルスの研究開発」が令和元年度「先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業」の個別要素技術に関する研究開発課題（モダリティ・周辺技術）に採択されました。
- ・産官学民連携で取り組む研究課題「定額タクシーを中心とした過疎地型 Rural MaaS 実証実験」が、国土交通省が新たなモビリティサービス（公共交通）の推進を支援する「新モビリティサービス推進事業」の先行モデル事業に選定されました。
- ・研究課題「輸入花粉に依存しない国産花粉の安定供給システムの開発」が、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターの令和元年度「イノベーション創出強化研究推進事業」に採択されました。
- ・平成22年に全国に先駆けて手術支援ロボット「ダビンチ」を導入し、翌年には安全で安心なロボット手術の提供を使命とし、低侵襲外科センターを設置しました。以来、診療科の垣根を越えた横断的診療体制で、全国でもトップクラスの実績を積み重ねてきた結果、節目となるロボット手術1,000例に達し、令和元年9月28日に「ロボット手術1,000例記念特別講演会」を開催しました。

近年、国立大学に対する期待が高まっていますが、財政状況は厳しい状況にあるため、外部資金の獲得、人件費の適切な管理及び経費節減を一層推進するとともに、限られた予算の重点化・効率化を図った予算配分に努め、第三期中期目標達成に向けて積極的に事業を展開します。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

鳥取大学は、創立以来今日まで、地域の人々の幸福のために、実学を中心に地域の発展に取り組んできた。砂丘農業の取組から発展して世界に展開する乾燥地研究に象徴されるように、地域のための取組の成果を活かして世界に貢献してきた。その根底にあるものは、地域に寄り添いながら世界を視野に入れ、つねに厳しい条件下におかれている人々に対する思いやりの心をもつ姿勢である。

このような伝統を受け継いで、理論の修得と実践により問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を基本の理念として、全学を上げた学際的取組により教育、研究、社会貢献を進め、活力をもった持続的な地域の創生につとめるとともに、環境科学、ライフサイエンス等の特色ある分野において研究拠点の形成を進め、持続的な世界の構築に貢献する大学を目指していく。そのために次の3つの目標を掲げる。

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合

これらの目標の達成に向けて、基本理念である「知と実践の融合」のもとに、次のようなビジョンをもって活動を行う。

【教育】

時代に必要な現代的教養と人間力を根底におく教育により、地域社会の課題解決や国際社会の理解を志向し、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成に取り組む。

【研究】

地域から世界に広がる研究フィールドにおいて、基礎研究のみならず、社会的課題の解決へ向けた実践研究を行う。責任ある研究活動を行うとともに、そこから得た知見を学術知にとどめることなく、知的資源として社会へ還元する。

【社会貢献】

地域と一体となって教育研究を推進するとともに、広く社会に役立つ研究成果を創出し、地域のみならず国際社会に還元する。大学の資源を活用して地域の活性化、地域医療の充実に貢献する。

本学は、地域学部、医学部、工学部及び農学部等で構成されており、執行部と各学部との意思疎通や学部間の共通認識が図りやすく、状況に応じて迅速に対応できるという特色を活かし、学長のリーダーシップの下に、学内の資源を有効に活用し、効率的・機動的な大学運営を推進して目標の達成に努める。

2. 業務内容

国立大学法人鳥取大学は、次の業務を行う。

- (1) 鳥取大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 鳥取大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 鳥取大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に対し、出資（（7）に該当するものを除く。）を行うこと。
- (7) 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第21条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。

(8) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	5月31日	鳥取師範学校・鳥取青年師範学校・米子医科大学・米子医学専門学校・鳥取農林専門学校を包括し鳥取大学学芸学部、医学部及び農学部を設置
昭和40年	4月1日	工学部を設置
昭和41年	4月1日	学芸学部を教育学部に改称
昭和42年	4月1日	教養部を設置
昭和50年	4月22日	医療技術短期大学部を併設
平成元年	4月1日	連合農学研究科を設置
平成2年	6月8日	農学部附属砂丘利用研究施設を転換し、全国共同利用施設として乾燥地研究センターを設置
平成7年	4月1日	教養部を廃止
平成11年	4月1日	教育学部を改組・転換し教育地域科学部を設置
平成14年	4月1日	医療技術短期大学部を廃止
平成16年	4月1日	国立大学法人鳥取大学設立
平成16年	4月1日	教育地域科学部を改組し地域学部を設置
平成29年	4月1日	持続性社会創生科学研究科を設置
平成31年	4月1日	共同獣医学研究科を設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

別紙組織図のとおり

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

鳥取県鳥取市湖山町（本部）
鳥取県米子市西町（医学部、附属病院）
鳥取県鳥取市浜坂（乾燥地研究センター）

8. 資本金の額（令和2年3月31日現在）

35,168,122,710円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（令和元年5月1日現在）

総学生数	6,195人
学士課程	5,172人
修士課程	661人
博士課程	362人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	中島 廣光	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	平成19年4月 ～平成23年3月 鳥取大学農学部長 平成25年4月 ～平成31年3月 鳥取大学理事
理事	田村 文男	平成31年4月1日	平成25年4月

(教育担当、 国際交流 担当)		～令和 3年 3月31日	～平成31年3月 鳥取大学農学部長
理事 (研究担当、 環境担当)	河田 康志	平成31年 4月 1日 ～令和 3年 3月31日	平成25年4月 ～平成31年3月 鳥取大学工学部長
理事 (企画・評価 担当、広報 担当)	細井 由彦	平成31年 4月 1日 ～令和 3年 3月31日	平成23年4月 ～平成25年3月 鳥取大学副学長 平成25年4月 ～平成31年3月 鳥取大学理事
理事 (総務担当、 財務担当、 施設担当)	松田 成史	平成30年 4月 1日 ～令和 3年 3月31日	平成26年4月 ～平成26年9月 東京大学人事部長 平成26年10月 ～平成28年3月 東京大学副理事兼 人事部長 平成28年4月 ～平成30年3月 福岡教育大学事務 局長
理事 (地域連携 担当、内部 統制担当)	藪田 千登 世	平成31年 4月 1日 ～令和 3年 3月31日	平成25年4月 ～平成28年3月 鳥取県生活環境部 くらしの安心局長 平成28年4月 ～平成29年3月 福祉保健部長 平成29年4月 ～平成31年3月 会計管理者
監事	田中 一實	平成28年 4月 1日 ～令和 2年 8月31日	平成24年5月 ～平成28年3月 株式会社鳥取銀行 執行役員
監事 (非常勤)	足立 珠希	平成28年 4月 1日 ～令和 2年 8月31日	平成19年4月 ～平成21年3月 鳥取県弁護士会副 会長 平成23年1月～ 足立珠希法律事務 所所長 平成25年4月 ～平成26年3月 鳥取県弁護士会副 会長 平成27年4月 ～平成28年3月 鳥取県弁護士会会 長 日本弁護士連合会 理事

1 1. 教職員の状況（令和元年5月1日現在）

教員 805人（うち常勤 801人、非常勤 4人）

職員 2,156人（うち常勤1,594人、非常勤562人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で36人（1.5%）増加しており、平均年齢は39.0歳（前年度38.9歳）となっております。このうち、地方公共団体からの出向者が73人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	76,838	固定負債	18,037
有形固定資産	75,326	資産見返負債	8,191
土地	46,345	機構債務負担金	67
減損損失累計額	▲ 38	長期借入金	4,666
建物	36,699	引当金	317
減価償却累計額	▲ 20,706	退職給付引当金	317
減損損失累計額	▲ 3	その他の固定負債	4,794
構築物	3,215	流動負債	7,570
減価償却累計額	▲ 1,893	運営費交付金債務	28
その他の有形固定資産	11,707	その他の流動負債	7,542
無形固定資産	91	負債合計	25,608
ソフトウェア	54	純資産の部	金額
その他の無形固定資産	37	資本金	35,168
投資その他の資産	1,420	政府出資金	35,168
流動資産	11,514	資本剰余金	7,076
現金及び預金	6,329	利益剰余金	20,499
その他の流動資産	5,184	純資産合計	62,744
資産合計	88,352	負債純資産合計	88,352

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 損益計算書 (<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	40,802
業務費	39,629
教育経費	1,611
研究経費	1,375
診療経費	15,034
教育研究支援経費	591
人件費	19,701
その他	1,315
一般管理費	1,118
財務費用	52
雑損	1
経常収益 (B)	41,597
運営費交付金収益	10,636
学生納付金収益	3,691
附属病院収益	23,678
その他の収益	3,590
臨時損益 (C)	▲ 68
目的積立金取崩額 (D)	43
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	770

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,272
人件費支出	▲ 19,957
その他の業務支出	▲ 17,127
運営費交付金収入	10,764
学生納付金収入	3,348
附属病院収入	23,312
その他の業務収入	2,933
国庫納付金支出	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 4,495
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 1,320
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	▲ 2,543
V 資金期首残高 (E)	6,054
VI 資金期末残高 (F=E+D)	3,511

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	11,042
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	40,874 ▲ 29,831
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	674
III 損益外利息費用相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	49
VI 引当外退職給付増加見積額	128
VII 機会費用	6
VIII (控除) 国庫納付額	-
区国立大学法人等業務実施コスト	11,902

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は前年度比4,129百万円（4.9%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の88,352百万円となりました。

主な増加要因としては、工具器具備品が3,416百万円（69.4%）増の8,334百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却による減少等に伴い建物が171百万円（1.0%）減の15,989百万円となったことが挙げられます。

（負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は3,852百万円（17.7%）増の25,608百万円となりました。

主な増加要因としては、長期未払金がリース契約の増加等により3,615百万円（320.7%）増の4,742百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、一年以内債務負担金が償還により328百万円（74.2%）減の114百万円となったことが挙げられます。

（純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は277百万円（0.4%）増の62,744百万円となりました。

主な増加要因としては、目的積立金が1,087百万円（197.9%）増の1,636百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、当期末処分利益が953百万円（55.3%）減の770百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和元年度の経常費用は461百万円（1.1%）増の40,802百万円となりました。

主な増加要因としては、診療経費が530百万円（3.6%）増の15,034百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少原因としては、教員人件費が155百万円（1.7%）減の8,549百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

令和元年度の経常収益は468百万円（1.1%）減の41,597百万円となりました。

主な増加要因としては、附属病院収益が184百万円（0.7%）増の23,678百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が368百万円（64.0%）減の206百万円となったことが挙げられます。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として過年度賃金等71百万円、臨時利益として資産見返負債戻入等2百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額43百万円を計上した結果、令和元年度の当期総損益は953百万円（55.3%）減の770百万円となりました。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは930百万円（22.1%）減の3,272百万円となりました。

主な増加要因としては、受託研究等収入が136百万円（18.5%）増の873百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、附属病院収入が382百万円（1.6%）減の23,312百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,240百万円(99.4%)減の▲4,495百万円となりました。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が305百万円(152.8%)増の▲505百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは688百万円(34.3%)増の▲1,320百万円となりました。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が397百万円(47.3%)減の▲442百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が62百万円(7.5%)増の▲888百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは299百万円(2.5%)増の11,902百万円となりました。

主な増加要因としては、業務費用が387百万円(3.6%)増の11,042百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が32百万円(20.0%)減の128百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
資産合計	87,197	85,477	85,668	84,222	88,352
負債合計	26,190	24,447	24,368	21,755	25,608
純資産合計	61,007	61,030	61,300	62,466	62,744
経常費用	38,096	38,324	39,242	40,341	40,802
経常収益	39,337	39,138	39,979	42,066	41,597
当期総損益	1,431	800	736	1,723	770
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,100	4,194	4,608	4,202	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	822	▲ 1,472	▲ 1,700	▲ 2,254	▲ 4,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,047	▲ 2,074	▲ 1,848	▲ 2,008	▲ 1,320
資金期末残高	4,407	5,055	6,115	6,054	3,511
国立大学法人等業務実施コスト	12,192	11,707	11,561	11,602	11,902
(内訳)					
業務費用	11,250	10,812	11,217	10,655	11,042
うち損益計算書上の費用	38,169	38,446	39,318	40,372	40,874
うち自己収入	▲ 26,919	▲ 27,634	▲ 28,100	▲ 29,716	▲ 29,831
損益外減価償却等相当額	795	797	794	707	674
損益外減損損失相当額	10	43	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	5	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	7	30	37	74	49
引当外退職給付増加見積額	119	▲ 38	▲ 511	160	128
機会費用	4	61	22	4	6
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

地域学部・持続性社会創生科学研究科地域学専攻セグメントの業務損益は16百万円（前期10百万円）と、前年度比5百万円（54.7%）増となりました。これは、運営費交付金収益が17百万円（4.5%）増の412百万円となったことが主な要因です。

医学部・医学系研究科セグメントの業務損益は7百万円（前期27百万円）と、前年度比20百万円（72.7%）減となりました。これは、前年度まで各セグメントに振り分けていた技術部職員を事務局セグメントに振り分けることとしたこと等により人件費が126百万円（5.2%）減の2,286百万円に、これに伴い運営費交付金収益が146百万円（8.4%）減の1,591百万円となったことが主な要因です。

工学部・持続性社会創生科学研究科工学専攻セグメントの業務損益は43百万円（前期12百万円）と、前年度比30百万円（237.3%）増となりました。これは、前年度まで各セグメントに振り分けていた技術部職員を事務局セグメントに振り分けることとしたこと等により人件費が245百万円（14.1%）減の1,495百万円に、これに伴い運営費交付金収益が225百万円（33.8%）減の442百万円となったことが主な要因です。

農学部・持続性社会創生科学研究科農学専攻セグメントの業務損益は4百万円（前期▲3百万円）と、前年度比8百万円増となりました。これは、前年度まで各セグメントに振り分けていた技術部職員を事務局セグメントに振り分けることとしたこと等により人件費が59百万円（4.8%）減の1,197百万円に、これに伴い運営費交付金収益が58百万円（7.7%）減の703百万円となったことが主な要因です。

医学部附属病院セグメントの業務損益は78百万円（前期1,162百万円）と、前年度比1,083百万円（93.2%）減となりました。これは、診療経費が530百万円（3.7%）増の15,034百万円となったことが主な要因です。

教育研究支援センターセグメントの業務損益は10百万円（前期21百万円）と、前年度比10百万円（51.4%）減となりました。これは、雑益が59百万円（13.3%）減の385百万円となったことが主な要因です。

事務局セグメントの業務損益は625百万円（前期489百万円）と、前年度比135百万円（27.6%）増となりました。これは、前年度まで各セグメントに振り分けていた技術部職員を事務局セグメントに振り分けることとしたこと等により人件費が327百万円（29.4%）増の1,442百万円に、これに伴い運営費交付金収益が438百万円（24.7%）増の2,208百万円となったことが主な要因です。

(表)業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
地域学部・持続性社会創生科学研究科地域学専攻				10	16
医学部・医学系研究科				27	7
工学部・工学研究科・持続性社会創生科学研究科工学専攻				12	43
農学部・持続性社会創生科学研究科農学専攻				▲3	4
連合農学研究科				▲3	▲0
持続性社会創生科学研究科国際乾燥地科学専攻				4	5
学部・研究科（計）	▲5	93	87	48	76
医学部附属病院	1,209	781	304	1,162	78
乾燥地研究センター	4	▲0	4	4	4
教育研究支援センター	18	13	71	21	10
附属学校	0	0	▲2	▲1	▲0
事務局	13	▲73	271	489	625
法人共通	-	-	-	-	-
合計	1,240	813	737	1,724	795

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

イ. 帰属資産

地域学部・持続性社会創生科学研究科地域学専攻セグメントの総資産は2,270百万円と、前年度比26百万円(1.1%)減となりました。これは建物が減価償却の進捗等により前年度比32百万円(11.0%)減の260百万円となったことが主な要因です。

医学部・医学系研究科セグメントの総資産は7,716百万円と、前年度比93百万円(1.2%)減となりました。これは建物が減価償却の進捗等により前年度比122百万円(4.8%)減の2,417百万円となったことが主な要因です。

工学部・持続性社会創生科学研究科工学専攻セグメントの総資産は6,671百万円と、前年度比15百万円(0.2%)減となりました。これは建物が減価償却の進捗等により前年度比49百万円(5.4%)減の866百万円となったことが主な要因です。

農学部・持続性社会創生科学研究科農学専攻セグメントの総資産は14,184百万円と、前年度比72百万円(0.5%)減となりました。これは建物が減価償却の進捗等により前年度比87百万円(11.0%)減の704百万円となったことが主な要因です。

医学部附属病院セグメントの総資産は23,999百万円と、前年度比3,855百万円(19.1%)増となりました。これは医療用機器の更新等により前年度比3,460百万円(40.5%)増の12,003百万円となったことが主な要因です。

教育研究支援センターセグメントの総資産は8,517百万円と前年度比61百万円(0.7%)増となりました。これは電子計算機システムのリース更新等により前年度比100百万円(2.8%)増の3,651百万円となったことが主な要因です。

事務局セグメントの総資産は5,297百万円と、前年度比3百万円(0.1%)減となりました。これは建物が減価償却の進捗等により前年度比25百万円(7.6%)減の316百万円となったことが主な要因です。

(表)帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
地域学部・持続性社会創生科学研究科地域学専攻				2,296	2,270
医学部・医学系研究科				7,810	7,716
工学部・工学研究科・持続性社会創生科学研究科工学専攻				6,687	6,671
農学部・持続性社会創生科学研究科農学専攻				14,256	14,184
連合農学研究科				7	6
持続性社会創生科学研究科国際乾燥地科学専攻				2	1
学部・研究科(計)	32,671	31,958	31,460	31,059	30,851
医学部附属病院	23,008	21,622	20,688	20,143	23,999
乾燥地研究センター	6,695	6,878	6,943	6,871	6,809
教育研究支援センター	8,437	8,171	8,718	8,456	8,517
附属学校	5,324	5,281	5,238	5,184	5,148
事務局	5,465	5,339	5,351	5,300	5,297
法人共通	5,593	6,225	7,267	7,206	7,729
合計	87,197	85,477	85,668	84,222	88,352

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益770百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、418百万円を目的積立金として申請しています。

令和元年度においては、「附属病院における病棟・外来棟(トイレ・浴室)改修事業(第1工区)」、「附属病院における医療機器等整備事業Ⅱ」、「附属病院における医療機器等整備事業Ⅲ」に目的積立金を366百万円(費用の発生43百万円、資産の取得322百万円)を使用しました。

(2)重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

- (米子)医学部附属病院第2立体駐車場(取得原価 455百万円)
- (米子)研究支援棟A空調設備(ACU-7他)改修工事(取得原価 139百万円)
- (医病)基幹・環境整備(給水設備等)工事(取得原価 115百万円)
- (医病)病棟浴室その他改修機械設備工事(取得原価 113百万円)

- ②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
 (医病他) 基幹・環境整備(電気設備更新等) 工事
 (当事業年度増加額 176百万円 総投資見込額 440百万円)
 (医病) 病棟浴室その他改修工事(Ⅱ期)
 (当事業年度増加額 57百万円 総投資見込額 143百万円)
 (医病) 病棟浴室その他改修機械設備工事(Ⅱ期)
 (当事業年度増加額 49百万円 総投資見込額 123百万円)

- ③当事業年度中に処分した主要施設等
 該当なし

- ④当事業年度において担保に供した施設等
 本学敷地(8,566百万円)
 建物(1,356百万円(取得価格3,444百万円、減価償却累計額2,087百万円))
 被担保債務(4,849百万円)

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		1年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由※
収入	37,417	40,135	36,643	40,052	38,868	41,228	39,082	42,078	40,668	41,533	
運営費交付金収入	10,749	11,262	10,791	10,843	11,257	10,856	11,241	11,119	10,828	10,764	
補助金等収入	328	858	67	725	152	1,303	85	601	11	231	
学生納付金収入	3,603	3,484	3,477	3,456	3,443	3,417	3,408	3,379	3,396	3,348	
附属病院収入	19,336	20,184	19,908	21,700	21,275	22,049	21,523	23,693	23,123	23,312	
その他収入	3,401	4,343	2,400	3,328	2,739	3,601	2,822	3,284	3,307	3,876	
支出	37,417	39,760	36,643	38,627	38,868	40,640	39,082	40,610	40,668	40,821	
教育研究経費	14,613	15,611	14,487	15,015	14,302	15,187	14,492	15,195	14,547	14,813	
診療経費	18,588	18,900	18,607	19,059	20,689	20,270	21,317	21,230	22,835	22,490	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	4,216	5,245	3,549	4,553	3,876	5,182	3,272	4,184	3,284	3,517	
収入－支出	-	375	-	1,425	-	587	-	1,467	-	711	

(注)記載している決算額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

※差額理由は、決算報告書参照。

「Ⅳ 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は41,597百万円で、その内訳は、附属病院収益23,678百万円(56.9%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益10,636百万円(25.5%)、授業料収益3,161百万円(7.5%)、その他4,121百万円(9.9%)となりました。

また、附属病院基幹・環境整備に伴う財源として、独立行政法人大学支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行いました(令和元年度新規借入額377百万円、期末残高4,849百万円(既往借入分を含む))。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 地域学部・持続性社会創生科学研究科地域学専攻セグメント

地域学部・持続性社会創生科学研究科地域学専攻セグメントは、地域学部、大学院持続性社会創生科学研究科地域学専攻により構成されており、生活の質の向上とその基盤である地域の持続可能な発展を目指して、地域特性と地域の諸課題を的確に捉えて探求するための知識及び思考力並びに課題解決に参画する社会的実践力を有する人材を養成することを目的としています。令和元年度においては、年度計画に定めた教育、研究、社会との連携や社会貢献及び国際化等に関する目標を達成するため、各種事業を実施しました。

主な事業として、「人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開(戦略3)」という枠組のもと、発達過程に合わせた教育実践のあり方や効果的な生徒指導の方法、教師養成・研修のあり方等について提言・実施し、地域の教育課題解決に寄与することを目指す「附属学校・地域と連携した子どもの発達支援と教師の成長プロセス

に関する学際研究・実践プロジェクト」（10百万円）を実施しました。また、大学における文化芸術推進事業として、理論的学習と現場での学習を通じて、ヒト・スペース・歴史的遺産の地域資源を顕在化させる人材育成カリキュラム開発を目指す「地域資源を顕在化させるアートマネジメント人材育成事業」（15百万円）を実施しました。これらについて、いずれの事業も計画どおり順調に進捗しています。

その他、教育環境の整備として、学長裁量経費により教育用設備の整備（1百万円）を行いました。

地域学部・持続性社会創生科学研究科地域学専攻セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益492百万円（51.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益412百万円（43.2%）、その他49百万円（5.2%）となりました。また、事業に要した経費は、人件費747百万円（79.7%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費126百万円（13.5%）、その他64百万円（6.8%）となりました。

イ. 医学部・医学系研究科セグメント

医学部・医学系研究科セグメントは、医学部、大学院医学系研究科により構成されており、医学、生命科学及び保健学の専門知識・技術及び最新の理論の教育研究を行い、高度の知識・技術及び豊かな人間性と高い倫理観を身に付けるとともに、国際社会にも貢献できる創造性豊かな人材を養成することを目的としています。令和元年度においては、年度計画に定めた教育、研究、社会との連携や社会貢献及び国際化等に関する目標を達成するため、各種事業を実施しました。

主な事業として、「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進（戦略2）」という枠組のもと、医学部・工学部・農学部が有する先端的技術等を活用・融合させ、再生医療や革新的がん治療法の新技術を開発し、研究環境や臨床治療法を創出する「再生医療・革新的がん治療法の実現のための新技術開発」（7百万円）を実施しました。また、先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業として、次世代がん治療用ワクシニアウイルスの研究開発を目的とする研究（23百万円）を実施しました。これらについて、いずれの事業も計画どおり順調に進捗しています。

その他、教育環境の整備として、学長裁量経費により教育用設備の整備（3百万円）を行いました。

医学部・医学系研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,591百万円（49.1%）、学生納付金収益933百万円（28.8%）、その他715百万円（22.1%）となりました。また、事業に要した経費は、人件費2,286百万円（70.7%）、研究経費267百万円（8.3%）、その他679百万円（21.0%）となりました。

ウ. 工学部・工学研究科・持続性社会創生科学研究科工学専攻セグメント

工学部・工学研究科・持続性社会創生科学研究科工学専攻セグメントは、工学部、大学院工学研究科、大学院持続性社会創生科学研究科工学専攻により構成されており、人類の福祉と社会の発展に資するため、主として工学の分野における学術研究と教育を行うとともに、社会が必要とする技術を開発し、それを駆使しうる人材を養成することを目的としています。令和元年度においては、年度計画に定めた教育、研究、社会との連携や社会貢献及び国際化等に関する目標を達成するため、各種事業を実施しました。

主な事業として、「人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開（戦略3）」という枠組のもと、一次産業の高度化を支援する技術を開発すると共に、中山間地域で持続可能な生業システムの構築を目指す「地域の一次産業基盤の強化のための未利用生物資源活用技術の確立と農林業管理システムの開発」（5百万円）を実施しました。また、「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業（異分野融合発展研究）として、廃菌床由来キチン／セルロースナノファイバーを活用した高機能性農業資材の開発を目的とする研究（19百万円）を実施しました。これらについて、いずれの事業も計画どおり順調に進捗しています。

工学部・工学研究科・持続性社会創生科学研究科工学専攻セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益1,463百万円（62.3%）、運営費交付金収益442百万円（18.8%）、その他444百万円（18.9%）となりました。また、事業に要した経費は、人件費1,495百万円（64.8%）、教育経費279百万円（12.1%）、その他532百万円（23.1%）となりました。

エ. 農学部・持続性社会創生科学研究科農学専攻・共同獣医学研究科セグメント

農学部・持続性社会創生科学研究科農学専攻・共同獣医学研究科セグメントは、農学部、大学院持続性社会創生科学研究科農学専攻、大学院共同獣医学研究科により構成されてお

り、食料、生命、環境、獣医療等の領域に関する教育研究を行うとともに、豊かな人間性と国際的な幅広い視野と創造性をもつて人類及び動物の生存と福祉に貢献できる人材を養成することを目指す。なお大学院共同獣医学研究科は、動物や人の健康に関する幅広い分野の高度な教育研究を行うとともに、優れた倫理観のもとに優れた研究能力と豊かな学識を備えた、獣医学領域の高度専門職業人を養成することを目的として令和元年度に設置したものです。令和元年度においては、年度計画に定めた教育、研究、社会との連携や社会貢献及び国際化等に関する目標を達成するため、各種事業を実施しました。

主な事業として、「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進（戦略2）」という枠組のもと、きのこから有用な生理活性物質を探索して医薬・試薬・機能性食品・ヘルスケア用品や生物農薬を開発し、人間の健康や安全な食料生産への貢献を目指す「健康で安全な社会のための菌類きのこ資源の活用推進」（6百万円）を実施しました。また、環境研究総合推進費として、希少鳥類における鳥インフルエンザウイルス感染対策の確立を目的とする研究（38百万円）を実施しました。これらについて、いずれの事業も計画どおり順調に進捗しています。

その他、教育環境の整備として、学長裁量経費により教育用設備の整備（5百万円）を行いました。

農学部・持続性社会創生科学研究科農学専攻セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益729百万円（36.8%）、運営費交付金収益703百万円（35.4%）、その他551百万円（27.8%）となりました。また、事業に要した経費は、人件費1,197百万円（60.5%）、教育経費297百万円（15.0%）、その他484百万円（24.5%）となりました。

オ. 連合農学研究科セグメント

連合農学研究科セグメントは、鳥取大学、島根大学及び山口大学の農学研究科の3修士課程の連合です。一大学のみでは成し得ない広範かつ専門性の高い教育研究分野を組織した農学系の大学院博士課程の教育研究体制を作り、生産環境科学、生命資源科学及び国際乾燥地科学に関する研究を推進させ、高度の専門的能力と豊かな学識を備えた研究者・技術者を養成し、我が国の学術研究の進歩と生物関連諸産業の発展に寄与することを目的としています。令和元年度においては、年度計画に定めた教育、研究、社会との連携や社会貢献及び国際化等の事業を実施しました。

主な事業として、連合農学研究科設立30周年記念行事の一環で記念講演会を開催しました。世界各国で研究者として活躍する修了生が自身の研究内容と連合農学研究科での経験について講演を行い、外国人留学生を含む多数の在学生在が聴講しました。

連合農学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益176百万円（78.7%）、学生納付金収益43百万円（19.7%）、その他3百万円（1.6%）となりました。また、事業に要した経費は、教育経費131百万円（58.8%）、人件費60百万円（27.1%）、その他31百万円（14.1%）となりました。

カ. 持続性社会創生科学研究科国際乾燥地科学専攻セグメント

持続性社会創生科学研究科国際乾燥地科学専攻セグメントは、乾燥地における農業、環境保全に関する知識・技術を修得し、併せて多様な文化や住民の生活の質に関わる人文・社会科学の知識を身に付け、地球規模で生じている自然及び人類的課題の解決策をグローバルな視点によって導き出し、自然と調和する循環型社会の創生のために国際的に活動できる人材を養成することを目的としています。令和元年度においては、年度計画に定めた教育、研究、社会との連携や社会貢献及び国際化等に関する目標を達成するため、各種事業を実施しました。

主な事業として、乾燥地の現場を体験する専門科目である「海外実践演習」を、国際乾燥地農業研究センター（ICARDA・本部はレバノン）との連携により、モロッコ・ラバットにある北アフリカ研究プラットフォーム及び関連研究機関や農家で実施しました。また、完全英語により乾燥地科学教育を行う「特別コース」では、世界第一線級の教員による「トッサイエンティストレクチャ（I～IV）」、研究者としての英語力向上を図る「サイエンティフィック・ライティング（基礎・応用）」等、外国人教員が担当する特徴ある実践的授業科目を昨年度に引き続き開講しました。さらに、乾燥地科学という大学の強みを活用した「持続可能な開発目標に貢献する乾燥地農学特別プログラム」が文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、令和2年10月の受入開始を目指して、学生募集の準備を進めました。これらについて、いずれの事業も計画どおり順調に進捗しています。

持続性社会創生科学研究科国際乾燥地科学専攻セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益23百万円（100.0%）となりました。また、事業に要した経費は、教育経費9百万円（50.9%）、人件費8百万円（49.1%）となりました。

キ. 医学部附属病院セグメント

1. 附属病院のミッション、基本理念・基本方針等

県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、第二種感染症指定医療機関等としての取組を通じて、鳥取県における地域医療の中核的役割を担う。

低侵襲ロボット手術や人工染色体・幹細胞操作技術等に関する技術等を始めとする研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発を目指すとともに、次代を担う人材を育成する。特に、臨床研究者及び生命科学・基礎医学研究者の養成を積極的に推進し、臨床や産業界との橋渡しができる人材を育成する。

【基本理念】

健康の喜びの共有

私たちは医療の実践、医学の教育・研究を推進し、地域の人々と健康の喜びを共有します。

【基本方針】

【医療】私たちは、専門性の高いスタッフによる高度な医療を提供します。

【教育】私たちは、人間性豊かなすぐれた医療人を育成します。

【研究】私たちは、研究を推進し医療の発展に寄与します。

【地域・社会貢献】私たちは、地域医療の先頭に立ち、社会に貢献します。

【国際化】私たちは、国際交流を推進し、次世代医療を世界に発信します。

2. 附属病院の中期計画等

附属病院に関する目標

- ◆附属病院の理念「健康の喜びの共有」と基本方針（医療、教育、研究、地域・社会貢献、国際化）に基づき、医師、臨床研究者等の優れた医療人を育成するとともに、質の高い臨床研究を推進する。
- ◆鳥取県における地域医療の中核的役割を担うため、質の高い医療を提供するとともに、医育機関及び特定機能病院としての機能を充実する。
- ◆附属病院の第2期中期目標マスタープランに掲げた「働きやすさ・人づくり・経営トップクラスの大学病院」を継承し、患者中心の安全・安心で、効率的な病院運営を実践する。

附属病院は、上記の目標を実現するため以下の計画を定めている。

- ① 高度な医療技術と医療知識、高い倫理観と豊かな人間性を備える医療者の育成を目指し、地域で求められる医師像も念頭に置いて、卒前から卒後を連結した教育を実践する。
- ② 質の高い臨床研究を推進するため、本院の特徴である次世代高度医療推進センターを中心として、研究者倫理を遵守し、医工連携を通じた人材育成を進めるほか、新たな医薬品及び新しい医療機器開発を5件以上実施する。
- ③ 低侵襲外科センターを中心として、ロボット手術等の先進的医療を推進するとともに、若手医療者の技術・倫理教育を強化する等の安全性を高める取組を行う。
- ④ 鳥取県内の地域医療を充実させるため、重症児の在宅支援を担う医師等養成事業、在宅医療推進のための看護師育成支援事業等による医療者のキャリア形成支援を行う。

- ⑤ 医療機関の役割分担を明確化し、地域との医療連携を推進するため、医療情報の共有化を拡充するとともに積極的な人事交流を行う。
- ⑥ 医療者が働きやすく、ワークライフバランスの向上に資する新たな制度により処遇改善を行い、看護師の離職率が7%以下を維持できるような職場環境を整備する。
- ⑦ 透明性の高い医療安全の意識を更に高めるため、医療安全教育の充実、インシデント検証の強化等を行う。
- ⑧ 円滑な病院運営を行うために、病院長のリーダーシップの下、人材の配置、資金の重点配分、施設設備を効率的に配置及び活用する。
また、設備マスタープランに基づき、病院施設の充実を進める。

3. 令和元年度の取り組み等

(1) 令和元年度の主な取り組み

・ 地域における安定的な医療提供のための取り組み

① がんゲノム医療センター設置

4月にがんゲノム医療センターを設置し、1月28日に当院職員及び地域の医療者を対象とした「山陰がんゲノム医療研究会」を開催し、がん遺伝子パネル検査の手続きや結果までの流れ、検体の取扱いなどの説明が行われました。

② 「救急フェア」開催

鳥取県ドクターヘリの運航開始1周年を記念して、市民に救急医療に対する理解をより深めてもらうことを目的に、本院並びに関西広域連合、鳥取県、鳥取県西部消防局、ヒラタ学園、イオンモール日吉津等が協力して5月12日に「救急フェア」をイオンモール日吉津で開催しました。

③ 病院モニター会議

地域の声を集め、病院運営に反映させるために平成30年度からモニター制度に取り組んでおり、令和元年度にも、5月28日と11月28日の2回開催しました。メンバーからの意見により、駐車場台数の電光掲示板設置・ハートプラスマークの設置・病院ボランティアの活性化・接遇や患者サービス面において、いくつかの反映・実現を図ることができました。

④ とりだい病院メディカルセミナー

大学病院の医療についてわかりやすく学んでもらうため、定期的にセミナーを開催しており、令和元年度は2回開催しました。7月7日には、倉吉市において「今聞きたい！あの病気この治療」と題して講演が行われ、105名の参加がありました。9月7日には、松江市において「未来につなぐ！とりだい病院の最新医療」と題して講演が行われ、240名の参加がありました。

⑤ 小児がん連携病院

小児・AYA世代のがん患者が全人的な質の高いがん医療及び支援を受けられる体制を確保するため、国が定めた「小児がん拠点病院等の整備に関する指針」に基づき、小児がん拠点病院の広島大学から「小児がん連携病院」に指定されました。

⑥ 鳥取県難病診療連携拠点病院

鳥取県から、難病医療提供体制の整備のため、3次医療圏の中核を担う「鳥取県難病診療連携拠点病院」へ指定されました。

・ 先進的医療の推進

ロボット手術導入以降、令和元年6月に手術件数が1,000件に達したことから、達成記念として、9月に市民講演会等を開催し、さらには「ロボット手術1,000例記念誌」が2月に発刊されました。

また、ロボット手術等の先進的医療を推進するため、以下のとおり本院で行う初めての手術を実施しました。

○ 心臓血管外科領域の「ロボット支援僧帽弁形成術」について、実施に向けたプ

ロセスを着実に進めてきた結果、中国地方初となる手術を実施しました。

- 平成 30 年度より審議が開始されていた泌尿器科領域の「ロボット支援腎尿管全摘除術」「ロボット支援腎摘除術」及び令和元年度に審議を行った女性診療科領域の「ロボット支援子宮悪性腫瘍手術」、消化器外科領域の「ロボット支援腓体尾部切除術」「ロボット支援食道亜全摘術」が、低侵襲外科センター、高難度新規医療技術担当部門で承認され、手術を開始しました。
さらには、先端医療を推進するため、以下の治療を開始しました。
- 心房細動患者において心臓内で血栓のできやすい場所である「左心耳」の入り口を WATCHMAN デバイスで閉じ、血栓が脳に飛んでしまうことを予防する治療である、左心耳閉鎖システム「WATCHMAN デバイス」を用いた新カテーテル治療を山陰地方で初めて実施しました。
- 本院と鳥取県立中央病院において、食道がんに対するロボット手術を開始しました。
- 前立腺がんの放射線治療における直腸出血の副作用発生を抑える「ハイドロゲル・スパーサー」を用いた前立腺がん放射線治療」を山陰で初めて導入しました。

・職場環境の整備

医療者が働きやすく、ワークライフバランスの向上に資する新たな施策として、平成 31 年 4 月から、院内保育所である「すぎのこ保育所」の入所定員を 10 名増員し、定員を 105 名としました。

また、新たな施策として、ワークライフバランス支援センターの活動への意見や職員のニーズを把握するため、当該センターに医師、看護師、コメディカルとセンターの月例ミーティングメンバー計 18 名により構成されるアドバイザリーボードを設置しました。令和元年度は 2 回開催し、センターの活動への意見や職員のニーズを把握するための意見交換等を行ったことで、さまざまな施策に対する職員の認知に課題があることが明らかとなり、今後の啓発活動の在り方等について多くの示唆を得ることができました。加えて、職員の働きやすさに関するニーズ把握と評価指標としての活用を目的にワークライフバランスインデックス調査を実施しました。

・附属病院における研究体制の充実

SMO（治験施設支援機関）と契約を締結し、治験活性化のための体制を整備しました。また、医師主導治験を本院主導で実施できる事務局及び支援体制を構築し、多施設共同医師主導治験を開始しました。

臨床研究支援体制については、研究計画の立案、計画書作成、データマネジメント支援を積極的に行うとともに、CRC によるスケジュール管理、電子カルテテンプレート作成及び症例報告書作成を支援し、データの信頼性向上、品質管理を推進しました。さらに、各診療科等において臨床研究の実施運用を支援している研究管理担当者・補助者に対して、定期的実施状況報告書を提出してもらい、臨床研究の実施状況を確認し、データ管理・品質管理の検証を行いました。

・患者サービス向上に向けた取り組み

患者中心の安全・安心で、効率的な病院運営を実践するため、様々な取り組みを行っております。

①外来患者待ち時間対策

・患者呼び出しシステムの導入

診療受付・呼び出しアプリ「とりりんりん」を独自開発し、9 月 25 日より全診療科で運用を開始しました。アプリをダウンロードして患者登録しておくことで、再来患者は病院から半径 500m 以内であれば、再来受付機を通ることなくアプリでの受付が可能で、診察時間が近づくと通知が届くようになり、待ち時間の有効活用、患者の負担軽減につながりました。

・電話ガイダンスの導入

午前中の外来混雑時に外来での診療対応へ専念できるよう、14時以降にかけなおしていただくよう案内する電話ガイダンスを13診療科で導入しました。

②スマイルアップウィーク

患者や職員とのコミュニケーション能力（接遇）を病院全体で向上することを目的に、9月2日～6日の1週間を接遇について改めて考え・学び・スキルアップする期間と位置づけ、「スマイルアップウィーク」とする院内キャンペーンを実施しました。この期間には、管理層から全職員まで様々な対象に向けて、プロのアナウンサーやANA客室部門のスペシャリスト等を招いて、接遇やコミュニケーションに関する研修・講演会を開催しました。

③ホスピタルアート

関西を中心に活躍する画家の武内祐人氏による笑顔をテーマとしたホスピタルアートを小児科病棟に導入しました。

④患者用駐車場の増設

駐車場不足の解消を目的として、第2駐車場の立体化工事を行い、駐車台数を83台から221台へ138台増加させ、12月20日から利用を開始しました。

4. 「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について

(1) 病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益23,678百万円(90.2%)、運営費交付金収益1,781百万円(6.8%)、その他775百万円(3.0%)となっています。一方、事業に要した経費は、診療経費15,034百万円(57.5%)、人件費10,164百万円(38.9%)、その他956百万円(3.6%)となり、差引80百万円の発生利益となっていますが、国立大学法人の会計基準に基づいて算出した利益であるため、一般企業や民間病院の利益と同様に捉えることはできません。

(2) 病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整(病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算して調整)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支状況」のとおり、外部資金を含めた収支合計は前年度比663百万円減の、▲240百万円となりました。

附属病院セグメントにおける収支状況
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動による収支の状況(A)	1,975
人件費支出	▲10,163
その他の業務活動による支出	▲13,512
運営費交付金収入	1,781
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	1,588
特殊要因運営費交付金	187
基幹運営費交付金(機能強化経費)	5
附属病院収入	23,678
補助金等収入	116
その他の活動による収入	75
II 投資活動による収支の状況(B)	▲1,051
診療機器等の取得による支出	▲457
病棟等の取得による支出	▲605

無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	19
その他投資活動による支出	▲7
その他投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
Ⅲ 財務活動による収支の状況 (C)	▲1,171
借入れによる収入	377
借入金の返済による支出	▲300
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲442
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	▲756
その他財務活動による支出	-
その他財務活動による収入	-
利息の支払額	▲48
Ⅳ 収支合計 (D=A+B+C)	▲247
Ⅴ 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	6
受託研究及び受託事業等の実施による支出	▲240
寄附金を財源とした活動による支出	▲27
受託研究及び受託事業等の実施による収入	246
寄附金収入	27
Ⅵ 収支合計 (F=D+E)	▲240

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

Ⅰ 業務活動による収支の状況

業務活動においては、収支残高は1,975百万円となっており、前年度と比較すると残高は1,282百万円減少しています。病院収入が184百万円増加していますが、医療従事者の働き方改革に関連する人件費の増、10月からの消費税率の引き上げや高額注射薬の使用増等による支出増、施設改修に伴う修繕費等により、支出も823百万円増えているため、対前年度の収支残高は減となっております。

Ⅱ 投資活動による収支の状況

投資活動においては、収支残高は▲1,051百万円で、前年度より58百万円減となっておりますが、診療機器や建物等への投資が増加していることを意味しています。令和元年度の投資活動の主なものには、医療情報システムの更新、病棟浴室の改修がありました。

Ⅲ 財務活動による収支の状況

附属病院では、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により施設・設備の整備を行っています。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、令和元年度の償還額は742百万円でした。また、病院情報システムや手術支援ロボットなど高度な医療を提供するための医療環境整備にリースも活用し、令和元年度の支出額は756百万円となっており、これらの債務返済に多額の資金を割いております。

Ⅴ 外部資金を財源として行う活動による収支の状況

外部資金を財源として行う活動の収支残高は前年度と同額の6百万円となっております。なお、受入金額は17百万円の増となっております。

Ⅵ 収支合計

以上により、附属病院セグメントにおける収支合計は▲240百万円となりました。

5. 総括（－「附属病院セグメントにおける収支状況」を踏まえた財務上の課題等－）

令和元年度の病院の収支合計は、▲240百万円の赤字となり、前年度の423百万円の黒字と比べて厳しい経営となりました。附属病院収入が184百万円増となったものの、医療従事者の働き方改革に関連する人件費の増、10月からの消費税率の引き上げや高額注射薬の使用増等による支出の増が823百万円となり、収入増を大幅に上回ったことが主な要因です。

令和2年度においては、特に新型コロナウイルスの影響による附属病院収入の減や患者受入態勢の整備等があり、また、それ以降に控えている病棟・外来の大規模改修の実施や更新時期を迎える大型放射線機器の更新等があるため、計画通り進められるように中長期的な予算の確保が必要になります。収入増の取り組みだけでなく、経費節減に努め、施設設備整備の財源を継続的に確保することが財務上の課題です。

ク. 乾燥地研究センターセグメント

乾燥地研究センターセグメントは、乾燥地の砂漠化対処及び開発利用に関する我が国唯一の研究機関として、平成21年度に共同利用・共同研究拠点に認定され、乾燥地における砂漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究を行い、この分野に従事する国立大学法人教員等の利用に供することを目的としています。令和元年度においては、年度計画に定めた国際的存在感を持つ研究拠点の形成、国際共同研究等の積極的な推進、共同利用・共同研究拠点としての機能強化等を図るため、各種事業を実施しました。

主な事業として、「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化（戦略1）」という枠組のもと、水が農業生産の限界となっている地域で持続的に作物が栽培できる「植物＋栽培技術パッケージ」の展開と有効性の発信を目的とした「乾燥地植物資源を活用した耕作限界地における作物生産技術の開発～世界の耕作限界地における挑戦と実証～」（43百万円）、共通政策課題のうち共同利用・共同研究拠点の強化（認定に伴う経費）として「乾燥地における持続可能な発展に向けた国際的総合研究」（24百万円）、共同利用・共同研究拠点の強化（プロジェクト分）として「砂漠化地域における地球温暖化への対応に関する研究」（17百万円）を実施しました。また、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムとして、砂漠化対処に向けた次世代型「持続可能な土地管理（SLM）」フレームワークの開発を目的とする研究（72百万円）、スーダンおよびサブサハラアフリカの乾燥・高温農業生態系において持続的にコムギを生産するための革新的な気候変動耐性技術の開発を目的とする研究（45百万円）を実施しました。これらについて、いずれの事業も計画どおり順調に進捗しています。

乾燥地研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益344百万円（63.1%）、受託研究収益134百万円（24.5%）、その他67百万円（12.4%）となりました。また、事業に要した経費は、人件費223百万円（41.3%）、研究経費183百万円（33.9%）、その他134百万円（24.8%）となりました。

ケ. 教育研究支援センターセグメント

教育研究支援センターセグメントは、学内共同教育研究施設等（総合メディア基盤センター、染色体工学研究センターほか）、附属図書館、学生部、国際乾燥地研究教育機構、教育支援・国際交流推進機構、研究推進機構、地域価値創造研究教育機構により構成されており、大学の教育研究等の質の向上を目的としています。令和元年度においては、年度計画に定めた大学における教育の質の改善・向上、学際的な研究環境の整備、地域における課題の抽出、その解決策や解決支援手法の開発等について、各種事業を実施しました。

主な事業として、「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化（戦略1）」という枠組のもと、世界トップクラスの海外大学等から研究者を招へいし、学内の研究者と共に国際共同研究・超学際研究の推進を目指す「乾燥地に関する研究の全学的展開とそれらを活用した教育組織改革プロジェクト」（212百万円）、乾燥地等をフィールドとした実践教育プログラムの世界展開、学生の国際通用性向上のための支援充実を図るとともにグローバル教育開発の調査・研究機能の強化を図る「乾燥地問題に貢献できるグローバル人材育成のための教育体系の充実」（53百万円）、「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」（戦略2）という枠組のもと、医工農連携による機器等開発プロジェクトの推進により研究者や企業の集う産業の拠点を形成し、地域に貢献することを目的とした「医工農連携による医療機器等開発プロジェクト」（8百万円）、染色体工学技術と獣医外科学分野との融合により鳥取大学発の新技術の有効性や安全性を検証しヒト治療研究応用への基盤を構築する「染色体工学技術等鳥取大学発治療用新技術の人獣医療応用への実現化に向けた取組」（6百万円）、「人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開（戦略3）」という枠組のもと、地域参加型研究の成果の社会実装や

産業活用、地域実践型教育の戦略的展開といった活動の効果的な展開を図る「山陰の地域課題研究を通じた人口希薄化社会の新たな価値発見・創造のための教育研究プログラム」（67百万円）、入学者選抜の実施体制を強化し、多面的・総合的に評価する選抜入試を全学的に実施することを目指した「大学理念「知と実践の融合」による地域価値創造人材育成「鳥取大学～君も飛べるんです～プロジェクト」一高大接続と多種多様で輝く人材確保のための入試改革」（30百万円）、共通政策課題分のうち設備サポートセンター分として研究設備及び技術の共有の推進を図ることを目的とする「設備サポートセンター整備」（16百万円）を実施しました。

また、大学改革推進等補助金として、「こと始め、こと起こしのできる人材づくり」、「学生と社会の関わりづくり」、「県内における創造的な仕事づくり」を目的とする「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム）」（16百万円）、医療研究開発推進事業費補助金として、染色体工学を用いた薬物動態モデルの作製・改良（高度化）とそれを利用する大学および企業へのサポート（支援）により医療や産業へのグローバルレベルでの発展に寄与することを目的とする「創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業（人工染色体技術を用いたヒト化マウス/ラットおよび多機能細胞による創薬支援）」（11百万円）を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗しています。

産官学連携推進については、URAを中心とした組織連携を目指す企業分析と学内研究のマッチングについて方針を検討する等の「プレアワード」業務に取り組むとともに、競争的資金情報の発信について、学内での情報提供の効率化を検討し、定期的な情報発信を行いました。また知財管理の強化策として発明委員会規則を改正し、経営的観点をもった特許等の承継や権利維持の可否が審議可能な体制にする等の制度改善を行いました。

その他、教育研究環境の整備として、学長裁量経費により研究用設備の整備（22百万円）及び教育研究支援用設備の整備（業務達成基準適用事業1百万円）を行いました。

教育研究支援センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,149百万円（79.5%）、雑益385百万円（14.3%）、その他168百万円（6.2%）となりました。また、事業に要した経費は、人件費1,323百万円（49.1%）、教育研究支援経費591百万円（22.0%）、その他778百万円（28.9%）となりました。

コ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、自信と自省の態度を備えた個性豊かな幼児・児童・生徒の育成を目的としています。令和元年度においては、年度計画に定めた大学の資源を活用したキャリア教育など知への探求心を培う教育、コホート研究データの縦断的解析、研究成果と学校現場をつなぐためのプラットホームづくり等の事業を実施しました。

主な事業として、ジュニアドクター育成塾において、環境問題の解決に向けて新たな知識やアイデアを創造的に思考・解決する能力を持った人材を育成することを目的とするプログラム（9百万円）を実施しました。

その他、教育環境の整備として、学長裁量経費により教育用設備の整備（27百万円、うち業務達成基準適用事業・24百万円）を行いました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益825百万円（93.3%）、雑益33百万円（3.7%）、その他26百万円（3.0%）となりました。また、事業に要した経費は、人件費749百万円（84.7%）、教育経費117百万円（13.3%）、その他18百万円（2.0%）となりました。

サ. 事務局セグメント

事務局セグメントは、効率的・機動的な大学運営を可能とするとともに教員が教育・研究に専念できるような運営体制の整備を目的としています。令和元年度においては、年度計画に定めた全学的な業務運営の改善、財務内容の改善（自己収入の増額、経費の抑制）、自己点検・評価、施設設備の整備・活用等の事業を行いました。

このうち全学的な業務運営の改善として、令和元年7月の事務連絡会に際して各部局等に業務改善事項の提案を求めました。これを受けて提案のあった業務改善事項のうち、学長室 IR セクションにおける「統計調査・学内照会業務の集約化」やRPA化を視野に入れた「購入依頼データ振分作業の自動化」等の6項目を重点検討事項として進捗状況を管理していくことを令和元年9月の事務協議会で決定しました。これ以外の提案事項についても各部局等で検討のうえ、実施可能なものから順次実施するとともに、提案のなかった業務についても廃止やRPA導入可否の検討など、業務の効率化に積極的に取り組むよう各部局等へ通知しました。

自己点検・評価として、令和3年度に受審予定の大学機関別認証評価に向けて、大学改革支援・学位授与機構主催の「大学機関別認証評価に関する説明会及び研修会」「大学評価・IR担当者集会2019」に参加し、情報を収集しました。また、全教育プログラムに対して自己点検シートを用いた自己点検・評価結果を実施しました。

加えて、大学機関別認証評価に対応するため「施設・設備」「学生支援」に関する自己点検シートを新たに作成しました。

施設設備の整備・活用等の事業として、「鳥取大学キャンパスマスタープラン2016」「インフラ設備等の整備計画書」「鳥取大学中長期修繕計画」に基づき、設備の計画的な更新（工学部等空調設備 外6件）及び基盤設備の長寿命化（事務局等監視装置他整備業務 外14件）、キャンパスアメニティ・ユニバーサルデザインに配慮した施設整備（アレスコ棟バリアフリー改修 外6件）を実施しました。

また、平成27年度に作成した施設の有効活用調査の年次計画に基づき、乾燥地研究センター、附属図書館、事務局棟、広報センターの有効活用調査を行い、稼働率の低い部屋、使用目的に相違がある部屋などの調査報告を取りまとめ、スペースマネジメントの改善要請を行うとともに、昨年度の改善要請に対し、使用目的に合わない物品の撤去等の改善を行いました。施設の有効活用調査は令和元年度までに全建物面積の100%を完了しました。

その他、教育研究環境の整備として、学長裁量経費により情報セキュリティの強化（業務達成基準適用事業・53百万円）を行いました。

事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,208百万円（90.2%）、雑益173百万円（7.1%）、その他66百万円（2.7%）となりました。また、事業に要した経費は、人件費1,442百万円（79.1%）、一般管理費327百万円（17.9%）、その他53百万円（3.0%）となりました。

（3）課題と対処方針等

当法人では、財務内容の改善に関する目標を達成するために、経費の節減に努めるとともに、寄附金等外部資金の獲得に努めました。

経費の節減については、事務系パソコンの仕様の共通化を図り、一括調達を推進しました。その結果、Microsoft Windows7サポート終了に伴って事務用デスクトップ型PC497台、ノートPC102台を一括調達し、調達コストを削減（28百万円）しました。

外部資金の獲得について、令和2年4月から共同研究費の間接経費率（10%から30%）、奨学寄附金のオーバーヘッド適用率（5%から15%）が変更されることに伴い、今後さらなる外部資金の獲得を目指した「研究推進等経費」を事項に新規追加しました。

また研究推進機構を中心に、継続的に、競争的資金等の公募情報の収集、外部資金獲得につながる研究成果の広報活動等の推進や説明会の実施、知的財産の活用等により、積極的に外部資金の獲得を図ることとしています。

加えて、科研費獲得をより強化する目的で、令和元年度科研費申請書の分析を行い、次年度科研費獲得に向けたブラッシュアップのための検討を行いました。さらに「科研費公募説明会」を実施し、その意識を高めるよう図りました。

医学部附属病院の収入については、病床の効率的且つ弾力的な運用による高い病床稼働率の維持や手術件数の増等により23,678百万円（対前年度比184百万円増）の収入を得ましたが、一方で働きやすい環境づくりのための人員増や医療従事者の処遇改善などにより人件費が増加し、また、10月からの消費税率の引き上げ等により物件費も増加しています。今後は、新型コロナウイルスの影響等により、厳しい経営状況は今後も続くことが想定されることから、地域の医療機関との連携をさらに強化し、大学病院としての機能と役割を十分に果たせるようにいたします。また、安定した病院経営を目指し、今まで取り組んできた後発医薬品への切り替えや契約の見直しなどをさらに推進し、経費節減を図ります。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

（1）予算

決算報告書参照（<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>）

（2）収支計画

年度計画（<https://www.tottori-u.ac.jp/2793.htm>）及び財務諸表（損益計算書）

(<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>) 参照

(3) 資金計画

年度計画 (<https://www.tottori-u.ac.jp/2793.htm>) 及び財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) (<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>) 参照

2. 短期借入れの概要

短期借入金の限度額 26億円

令和元年度の短期借入金はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	143	-	132	10	-	143	-
令和元年度	-	10,764	10,504	231	-	10,735	28

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	71	① 業務達成基準を採用した事業等：文部科学省が指定する機能強化経費のうち機能強化推進分等に充当される運営費交付金及び学長が業務達成基準の適用を承認した事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：71 (一般管理費：46、教育経費：21、その他：2) イ) 固定資産の取得額：10 (ソフトウェア：7、工具器具備品：2) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し81百万円を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	10	
	資本剰余金	-	
	計	81	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	61	① 費用進行基準を採用した事業等：退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：61 (教員人件費：61) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務61百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	61	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		143	

② 令和元年度交付分

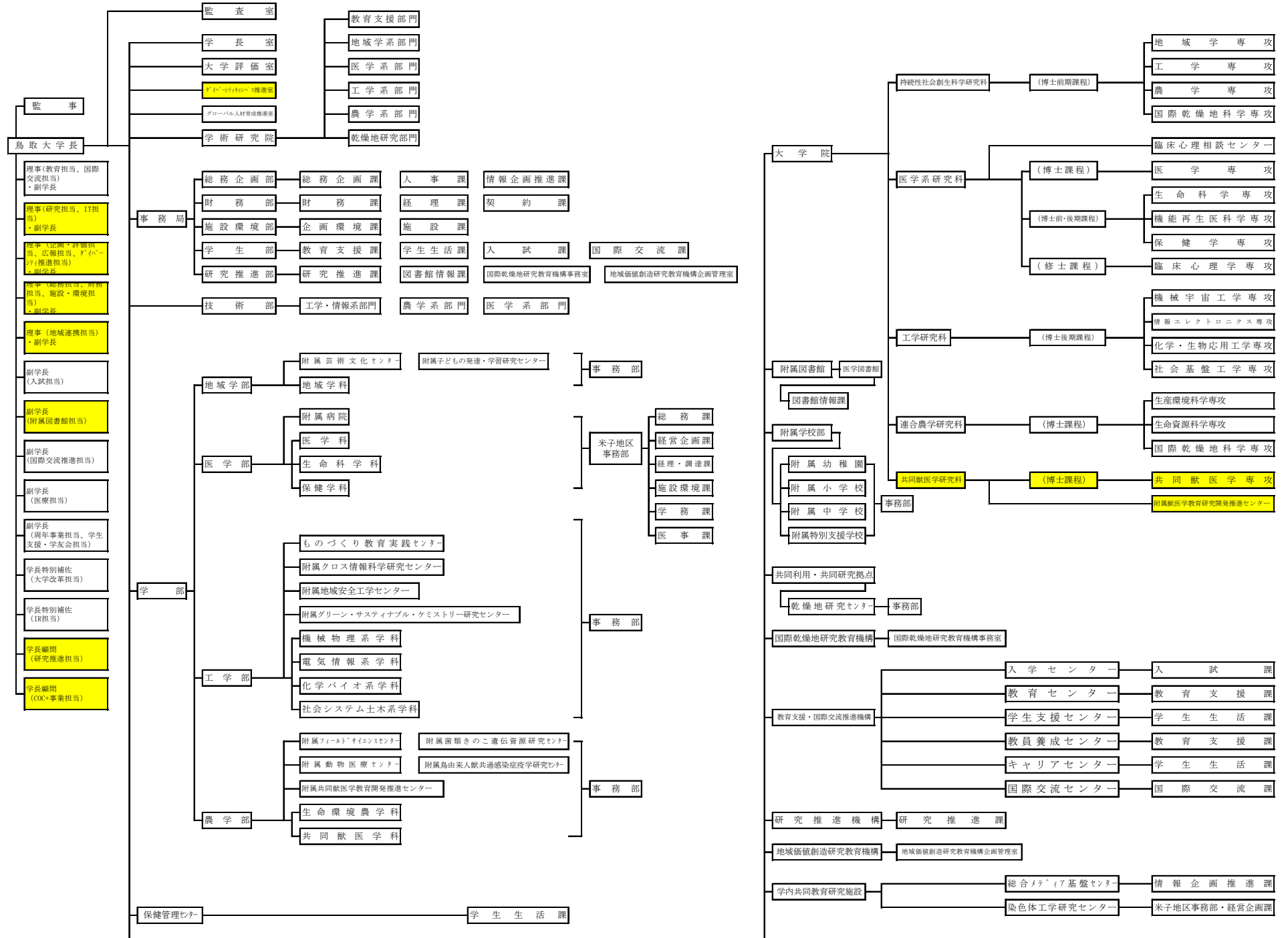
(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	426	① 業務達成基準を採用した事業等：文部科学省が指定する機能強化経費のうち機能強化推進分等に充当される運営費交付金及び学長が業務達成基準の適用を承認した事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：426 (研究費：142、教員人件費：140、教育経費：58、その他：81) イ) 固定資産の取得額：32 (工具器具備品：32、図書：0) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し458百万円を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	32	
	資本剰余金	-	
	計	458	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,450	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：9,450 (教員人件費：4,292、職員人件費：3,562、その他：1,596) イ) 固定資産の取得額：199 (建物：73、工具器具備品：42、その他：83) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	199	
	資本剰余金	-	
	計	9,650	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	627	① 費用進行基準を採用した事業等：退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：627 (教員人件費：288、職員人件費：335、その他：3) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務627百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	627	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	10,735		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生及び収益化等の計画
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	28 学長が業務達成基準の適用を承認した事業 28百万円 (三浦)総合研究棟(獣医系)改修工事に伴う移転費及び建物新設設備費 28百万円 ・翌事業年度において計画どおりに事業を達成する見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	28



■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であつて

学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それ

から取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。